



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社博展

上場取引所 東

コード番号 2173 URL <https://www.hakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 田中 雅樹

TEL 03-6278-0010

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,873	9.3	523	15.0	513	13.4	77	67.5
2018年3月期	11,777	27.1	455		452		237	

(注) 包括利益 2019年3月期 77百万円 ( 65.4%) 2018年3月期 223百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	9.87	9.45	7.5	11.0	4.1
2018年3月期	30.82	29.82	24.4	8.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,067	1,009	24.7	126.90
2018年3月期	5,258	1,067	20.3	138.37

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,003百万円 2018年3月期 1,066百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期首より適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	892	190	1,151	627
2018年3月期	780	255	782	1,140

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		16.00	16.00	61	26.0	6.3
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	78	101.3	7.5
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		23.4	

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期及び2019年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2020年3月期(予想)の中間配当及び期末配当については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	1.6	90	1.5	80	1.3	60	1.0	7.68
通期	13,500	4.9	600	14.6	580	13.0	400	418.7	51.18

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) タケロボ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,908,600 株	2018年3月期	7,710,400 株
期末自己株式数	2019年3月期	82 株	2018年3月期	44 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,815,119 株	2018年3月期	7,710,397 株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月17日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	11,777	12,873	1,095	9.3
売上総利益 (%)	2,947 (25.0)	3,220 (25.0)	273	9.3
営業利益 (%)	455 (3.9)	523 (4.1)	68	15.0
経常利益 (%)	452 (3.8)	513 (4.0)	60	13.4
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	237 (2.0)	77 (0.6)	△160	△67.5

(注) 売上総利益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの主要領域である広告・イベント業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2019年4月16日発表)によると、広告業のうちSP・PR・催事企画における売上高は、2018年3月から2019年2月の累計実績が前年同期比94.8%といった状況になっております。このような環境の中、当社グループは、今期より新たに設定した中期ビジョン「ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かす」の実現に向けて努めております。

当事業年度においては、安定した採算構造の確立を目指すべく、顧客に寄り添う課題解決型の営業活動による指名受注の増加と、各商材で培ったノウハウを活かし顧客1社あたりの売上高の向上に取り組むと共に、採算性を重視した業務オペレーションの実行等によりプロジェクト毎の利益確保に注力いたしました。また、販売費及び一般管理費率の改善を図るべく徹底したコスト管理を継続することで、更なる収益力の強化を図っております。その上で、次の成長に向けた経営基盤の構築を推進すべく、以下の重点分野にフォーカスした投資を行ってまいりました。

- ① Experience Marketingに関する専門性の高い人材の採用・育成への投資
- ② リアル接点におけるマーケティング効果に資する新商材開発への投資
- ③ 業務効率化、生産性向上に資するシステム開発への投資

この結果、当連結会計年度における売上高は、128億73百万円(前年同期比9.3%増)となりました。各商材カテゴリ別の売上高の状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
展示会出展	3,974	3,643	△330	△8.3
イベントプロモーション	1,847	3,299	1,452	78.6
商談会・プライベートショー	2,216	2,875	659	29.8
カンファレンス・セミナー	933	662	△270	△29.0
商環境	1,700	1,207	△493	△29.0
デジタル・コンテンツ&マーケティング	978	1,051	72	7.4
その他	126	132	6	5.4
売上高合計	11,777	12,873	1,095	9.3

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、次年度より展示会場の一部の使用が制限される一方で、関連イベントの需要拡大が見込まれます。これを踏まえ営業リソースを展示会出展からイベントプロモーションへと強化する体制変更を実施しました。その結果、イベントプロモーションの売上高が大幅に増加し、前年同期比で増収となりました。展示会出展においては、上記の組織変更により売上高が微減となったものの、イベントプロモーションにおいては、化粧品・嗜好品・自動車等の業界を中心に大型案件や通年型のプロモーション案件などの新規受注を獲得し、案件数及び売上高は大幅に増加しました。商談会・プライベートショーにおいては、リピート案件を確実に受注できたことに加え、全国キャラバン型の商談会や公的機関の主催案件を新規獲得し、案件数及び案件単価が増加しました。

売上総利益は、32億20百万円(前年同期比9.3%増)、売上総利益率は25.0%(前年同期は25.0%)となりました。売上高の増加に加え、外注コントロールが功を奏し外注比率を抑制したことにより、売上総利益は増益となりました。

販売費及び一般管理費は、26億96百万円(前年同期比8.2%増)、販売費及び一般管理費率は20.9%(前年時期は21.2%)と、0.3ポイントの改善となりました。これは、重点分野への投資も実施しつつ、売上高の増加に対し、販売費及び一般管理費を一定水準に維持すべくコスト管理の徹底に取り組んだこと等によります。

この結果、営業利益は5億23百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は5億13百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社スプラシア(以下「スプラシア」といいます。)の収益計画の遅れに伴う影響を踏まえ、当社の個別決算において関係会社株式評価損5億62百万円を、連結決算において連結上のみに識別されている無形固定資産について減損損失1億1百万円、のれん償却額1億8百万円、スプラシアの個別決算で計上した固定資産の減損損失87百万円を特別損失に計上することといたしました。なお、当該関係会社株式評価損は、連結決算上消去されるため、連結決算業績に与える影響はございません。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は77百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※1

当事業会計年度におけるリアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、120億16百万円(前年同期比9.7%増)、セグメント利益は6億42百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

これは、前述のとおり、イベントプロモーション、商談会・プライベートショーを中心に売上高が増加し、セグメント利益においては、プロジェクト毎の利益確保に注力したことに加え、コスト管理の徹底による改善効果によるものです。

b. デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業 ※2

当事業会計年度におけるデジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業の売上高は、8億56百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失は52百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。

これは、グループ各社の営業活動が堅調に推移し、効率性を重視したコスト・マネジメントの徹底が図られた一方で、自社サービス開発に伴うコストが増加し、収益化に当初計画よりも時間を要する状況によるものです。

※1: 展示会・イベント等、人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動を「Experience マーケティング」と位置付け、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。

※2: インターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計40億67百万円(前連結会計年度末比22.6%減)、負債合計30億58百万円(前連結会計年度末比27.0%減)、純資産合計10億9百万円(前連結会計年度末比5.4%減)となりました。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は32億28百万円(前連結会計年度末比6億84百万円減少)となりました。これは、借入金の返済を進めた結果、現金及び預金が前連結会計年度末比5億12百万円減少したことが主な要因となっております。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8億39百万円(前連結会計年度末比5億6百万円減少)となりました。これは、スプラシアの株式を減損処理したこと等により前連結会計年度末比でのれんが1億63百万円減少したこと、また、以下連結貸借対照表の無形固定資産のその他に含まれる、技術に基づく無形資産が56百万円、顧客関連無形資産が56百万円それぞれ減少したことに加え、スプラシアの遊休資産の減損処理等により、ソフトウェアが前連結会計年度末比1億37百万円減少したことが主な要因となっております。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は26億60百万円(前連結会計年度末比5億83百万円減少)となりました。これは、借入金の返済を進めた結果、1年以内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比で4億15百万円減少、短期借入金が前連結会計年度末比で1億76百万円減少したこと等が主な要因となっております。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億97百万円(前連結会計年度末比5億49百万円減少)となりました。これは、借入金の返済を進めた結果、長期借入金が前連結会計年度末比で4億92百万円減少したことが主な要因となっております。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10億9百万円(前連結会計年度末比57百万円減少)となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が77百万円となったものの、配当を行ったこと、タケロボを連結除外したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度末比で64百万円減少したことが主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、6億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億92百万円(前連結会計年度は7億80百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が前連結会計年度末比3億2百万円増加したものの、売上債権の回収による収入が前連結会計年度末比4億66百万円増加したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億90百万円(前連結会計年度は2億55百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末比34百万円減少、無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度末比26百万円減少したこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億51百万円(前連結会計年度は7億82百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の返済を進めた結果、長期借入れによる収入が前連結会計年度末比6億円減少、長期借入金の返済による支出が3億97百万円減少したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

(単位:百万円)

	2019年3月期 (今期実績)	2020年3月期 (次期予想)	増減額	増減率 (%)
売上高	12,873	13,500	626	4.9
営業利益 (%)	523 (4.1)	600 (4.4)	76	14.6
経常利益 (%)	513 (4.0)	580 (4.3)	66	13.0
親会社株主に帰属する当期純利益 (%)	77 (0.6)	400 (3.0)	322	418.7

(注) 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の下段に記載している数値は、それぞれ売上高に対する割合を示しております。

当社グループの次期(2020年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け本格化する関連イベントの獲得に注力するとともに、安定的な経営基盤を構築し持続的な企業価値の向上を実現すべく積極的な投資活動を行うことから、売上高4.9%の増収、営業利益14.6%の増益を見込んでおります。

当社グループは、Experience Marketing(人と人が直接出会う“場”・“空間”において、様々な体験価値を通じて提供される製品・サービスの宣伝・販売活動やブランド認知向上活動)の先駆者として市場をリードし、顧客の課題解決まで踏み込んだマーケティング・パートナーとして信頼を得るべく、高付加価値なサービスの提供に尽力しております。

消費行動がモノからコト(経験や体験)へと価値基準が変化している中、サービスを実際に経験できるイベントを通して、サービスやブランドへの認知度と好感度を高めるマーケティング手法が注目されています。当社グループは、中期ビジョンとして「ココロ揺さぶる瞬間(とき)を創り、世の中を次へ動かす」を掲げ、様々な体験価値を世の中に届ける事で“ココロ揺さぶる”豊かな社会を実現してまいります。

次期の売上高につきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて展示会場の使用制限による影響が展示会出展において想定される一方、関連イベント等により需要拡大が見込めるイベントプロモーションや商環境、商談会・プライベートショー等に注力し増収を実現してまいります。経験や体験による価値創造を実現する最適なソリューションの提案力・実行力を強みに既存顧客の取引深耕及び新規取引先の獲得に努めてまいります。デジタル分野においては、パートナー企業との協業を強化しリアルとデジタルの融合によるマーケティングソリューションの提供を更に推し進めると共に、グループ子会社においてはAI・コグニティブ領域、動画制作サービス、オフショア開発等も推進してまいります。

利益面につきましては、採算性を重視したプロジェクト単位の厳格な管理とコスト・コントロールの徹底により増益を目指していく一方で、将来の事業成長に向けた投資活動も積極的に行ってまいります。当社グループの次の成長に向けた経営基盤を構築すべく、中期ビジョンの実現に向けて下記の重点分野にフォーカスし取り組んでまいります。

- ① Experience Marketing市場をリードするコアコンピタンスの確立
- ② 業務プロセス改善と戦略的IT活用によるオペレーション改革の推進
- ③ Experience Marketingを実現する高度な人材の獲得・育成

なお、本業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性がございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,747	627,971
受取手形及び売掛金	2,452,780	2,278,875
仕掛品	236,467	208,928
原材料及び貯蔵品	2,095	1,138
その他	83,438	115,937
貸倒引当金	△2,472	△4,359
流動資産合計	3,913,058	3,228,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	104,974	109,257
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,504	△55,519
建物及び構築物(純額)	55,469	53,737
機械装置及び運搬具	71,135	64,628
減価償却累計額及び減損損失累計額	△49,778	△48,844
機械装置及び運搬具(純額)	21,357	15,784
工具、器具及び備品	360,943	382,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△250,019	△287,261
工具、器具及び備品(純額)	110,923	95,174
土地	61,612	61,612
リース資産	40,137	29,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,131	△21,404
リース資産(純額)	12,005	7,711
有形固定資産合計	261,368	234,019
無形固定資産		
ソフトウェア	326,464	188,478
リース資産	85,722	56,288
のれん	163,041	-
その他	190,822	35,423
無形固定資産合計	766,050	280,190
投資その他の資産		
投資有価証券	11,142	11,746
繰延税金資産	119,583	129,977
敷金	184,149	181,841
その他	4,532	60,816
貸倒引当金	△1,223	△59,111
投資その他の資産合計	318,184	325,270
固定資産合計	1,345,603	839,480
資産合計	5,258,661	4,067,972



(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,023,559	1,028,408
短期借入金	312,000	135,334
1年内返済予定の長期借入金	997,123	581,871
リース債務	33,956	22,551
未払法人税等	219,138	136,870
賞与引当金	263,603	307,542
工事補償引当金	1,973	-
工事損失引当金	300	-
その他	392,490	448,334
流動負債合計	3,244,145	2,660,912
固定負債		
長期借入金	869,874	377,261
リース債務	38,070	15,518
その他	38,751	4,333
固定負債合計	946,696	397,112
負債合計	4,190,841	3,058,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	174,449	174,950
資本剰余金	289,331	289,751
利益剰余金	597,931	533,578
自己株式	△27	△63
株主資本合計	1,061,685	998,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,205	5,382
その他の包括利益累計額合計	5,205	5,382
新株予約権	929	6,348
純資産合計	1,067,820	1,009,947
負債純資産合計	5,258,661	4,067,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,777,913	12,873,463
売上原価	8,830,731	9,653,107
売上総利益	2,947,181	3,220,355
販売費及び一般管理費	2,491,982	2,696,721
営業利益	455,199	523,633
営業外収益		
受取利息	6	69
受取配当金	211	229
貸倒引当金戻入額	-	1,395
雑収入	12,134	1,440
営業外収益合計	12,352	3,133
営業外費用		
支払利息	13,985	12,952
雑損失	1,239	699
営業外費用合計	15,225	13,651
経常利益	452,326	513,115
特別利益		
固定資産売却益	-	108
持分変動利益	-	47,539
特別利益合計	-	47,648
特別損失		
固定資産除却損	6,898	10,129
のれん償却額	31,316	108,694
減損損失	59,538	188,071
特別損失合計	97,752	306,895
税金等調整前当期純利益	354,573	253,868
法人税、住民税及び事業税	202,033	217,292
法人税等調整額	△70,763	△40,560
法人税等合計	131,270	176,731
当期純利益	223,303	77,136
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,325	-
親会社株主に帰属する当期純利益	237,628	77,136

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	223,303	77,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	176
その他の包括利益合計	△74	176
包括利益	223,229	77,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,554	77,313
非支配株主に係る包括利益	△14,325	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,449	289,331	414,276	-	878,057
当期変動額					
自己株式の取得				△27	△27
剰余金の配当			△53,972		△53,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			237,628		237,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			183,655	△27	183,628
当期末残高	174,449	289,331	597,931	△27	1,061,685

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,279	5,279	1,033	14,325	898,695
当期変動額					
自己株式の取得					△27
剰余金の配当					△53,972
親会社株主に帰属する 当期純利益					237,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74	△74	△104	△14,325	△14,503
当期変動額合計	△74	△74	△104	△14,325	169,124
当期末残高	5,205	5,205	929	-	1,067,820

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	174,449	289,331	597,931	△27	1,061,685
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	500	419			920
自己株式の取得				△36	△36
剰余金の配当			△100,995		△100,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,136		77,136
連結範囲の変動			△40,494		△40,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	500	419	△64,353	△36	△63,469
当期末残高	174,950	289,751	533,578	△63	998,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,205	5,205	929	-	1,067,820
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					920
自己株式の取得					△36
剰余金の配当					△100,995
親会社株主に帰属する 当期純利益					77,136
連結範囲の変動					△40,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	176	176	5,419		5,596
当期変動額合計	176	176	5,419	-	△57,872
当期末残高	5,382	5,382	6,348	-	1,009,947

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	354,573	253,868
減価償却費	197,611	214,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95	△1,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,256	43,938
工事補償引当金の増減額(△は減少)	73	△1,973
工事損失引当金の増減額(△は減少)	300	△300
のれん償却額	94,204	163,041
受取利息及び受取配当金	△217	△298
固定資産除却損	6,898	10,129
減損損失	59,538	188,071
支払利息	13,985	12,952
持分変動損益(△は益)	-	△47,539
売上債権の増減額(△は増加)	△294,477	171,747
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,448	28,496
仕入債務の増減額(△は減少)	99,392	4,849
未払金の増減額(△は減少)	21,138	36,159
未払費用の増減額(△は減少)	43,128	11,833
前受金の増減額(△は減少)	△282	44,940
未払消費税等の増減額(△は減少)	60,389	△7,254
その他	47,690	81,656
小計	739,658	1,207,117
利息及び配当金の受取額	217	298
利息の支払額	△13,132	△12,413
法人税等の支払額	△623	△302,658
法人税等の還付額	54,110	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,231	892,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△89,422	△54,597
有形固定資産の売却による収入	1,472	177
無形固定資産の取得による支出	△166,027	△139,747
投資有価証券の取得による支出	△425	△348
敷金及び保証金の差入による支出	△4,441	△605
敷金及び保証金の回収による収入	1,386	563
その他	1,927	4,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,530	△190,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	△176,666
長期借入れによる収入	700,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,400,837	△1,003,218
リース債務の返済による支出	△39,851	△33,956
株式の発行による収入	-	99
自己株式の取得による支出	△27	△36
新株予約権の発行による収入	-	1,368
配当金の支払額	△53,754	△99,476
非支配株主からの払込みによる収入	-	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,471	△1,151,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△257,770	△449,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,517	1,140,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△63,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,747	627,971

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容別のセグメントから構成されており、「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」及び「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「リアルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」では、“コミュニケーション”に関わるあらゆる「表現」「手段」「環境」を最適化し“デザイン”することで、サービスを展開しております。一方「デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション事業」ではインターネットを活用したビジネスモデルの策定から戦略的なWebサイト構築やアプリケーション制作をはじめとし、ビジネス向けアプリ制作・配信・管理プラットフォームやAI・コグニティブ領域など、最先端のデジタル・テクノロジーを集積し“デザイン”することでサービスを提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクスペ リエンス&コミュ ニケーション	デジタルエクスペ リエンス&コミュ ニケーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,949,703	828,210	11,777,913	—	11,777,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,473	113,136	123,609	△123,609	—
計	10,960,176	941,346	11,901,523	△123,609	11,777,913
セグメント利益又は損失(△)	552,231	△24,347	527,884	△72,684	455,199
セグメント資産	5,194,920	626,877	5,821,797	△563,135	5,258,661
セグメント負債	4,030,244	354,687	4,384,932	△194,090	4,190,841
その他の項目					
減価償却費	120,481	61,847	182,328	15,283	197,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,220	117,091	261,312	△5,219	256,092

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△72,684千円は、のれんの償却額△62,887千円、セグメント間取引△9,797千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△563,135千円は、親会社における関係会社株式△646,342千円、セグメント間取引83,206千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△194,090千円、その他の項目の減価償却費の調整額15,283千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,219千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	リアルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	デジタルエクス ペリエンス&コ ミュニケーシ ョン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,016,533	856,929	12,873,463	-	12,873,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,170	134,296	138,467	△138,467	-
計	12,020,704	991,225	13,011,930	△138,467	12,873,463
セグメント利益又は損失(△)	642,012	△52,805	589,207	△65,573	523,633
セグメント資産	3,872,365	437,989	4,310,354	△242,381	4,067,972
セグメント負債	2,931,033	270,061	3,201,095	△143,069	3,058,025
その他の項目					
減価償却費	130,441	75,048	205,490	8,915	214,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,257	93,229	168,487	△5,461	163,025

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△65,573千円は、のれんの償却額△54,347千円、セグメント間取引△11,226千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△242,381千円は、親会社における関係会社株式△84,285千円、セグメント間取引158,096千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△143,069千円、その他の項目の減価償却費の調整額8,915千円および有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,461千円は、セグメント間取引であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	-	27,763	31,775	59,538

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
減損損失	-	87,170	100,900	188,071

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	-	94,204	-	94,204
当期末残高	-	163,041	-	163,041

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」31,316千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	リアルエクスペリエンス&コミュニケーション	デジタルエクスペリエンス&コミュニケーション	全社・消去	合計
当期償却額(注)	-	163,041	-	163,041
当期末残高	-	-	-	-

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」108,694千円を含んでおります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	138円37銭	126円90銭
1株当たり当期純利益金額	30円82銭	9円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29円82銭	9円45銭

(注) 1. 2019年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	237,628	77,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	237,628	77,136
期中平均株式数(株)	7,710,397	7,815,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	258,300	346,609
(うち新株予約権)	(258,300)	(346,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割

2019年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 2019年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	3,954,300株
②今回の分割により増加する株式数	3,954,300株
③株式分割後の発行済株式総数	7,908,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3. 日程

①基準日公告日	2019年3月15日
②基準日	2019年3月31日
③効力発生日	2019年4月1日

4. 1株あたり情報に及ぼす影響

1株あたり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

5. その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

## 4. その他

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社グループは、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## (2) 受注状況

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	11,230,269	127.7	2,571,442	112.2
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	860,156	98.8	361,064	109.7
合計	12,090,426	125.1	2,932,507	111.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	11,972,183	106.6	2,527,092	98.3
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業	793,061	92.2	297,196	82.3
合計	12,765,244	105.6	2,824,289	96.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	10,949,703	127.4
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	828,210	123.6
合計(千円)	11,777,913	127.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
リアルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	12,016,533	109.7
デジタルエクスペリエンス& コミュニケーション事業(千円)	856,929	103.5
合計(千円)	12,873,463	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。